

令和 7 年 度

当 初 予 算 概 要

富 士 吉 田 市

目 次

1	一般会計予算概要説明	1 頁
2	予算一覧表	3 頁
3	一般会計予算款別比較表（歳入・歳出）	4 頁
4	一般会計予算節別・性質別集計表	6 頁
5	一般会計事業一覧表	10 頁
6	事業部別主要事業	19 頁
7	防衛補助事業一覧	40 頁
8	地方消費税交付金（引上げ分）の充当経費	41 頁
9	都市計画税・入湯税の充当事業	42 頁
10	特別会計予算及び事業会計予算	43 頁

令和 7 年度 一般会計予算概要説明

国内においては、インバウンド需要の回復などによりサービス業を中心とした企業業績などが上向きとなっているものの、世界各地での紛争など不安定な国際情勢は収束を見せておらず、市民生活への影響に直結する原油価格や物価の高騰が依然として続き、先を見通すことが非常に困難な状況にあります。このようななかではありますが、令和 7 年度においては、「選択」と「集中」による考え方の下、インフラ施設の老朽化、社会のデジタル化、自然災害への対策などを含め、本市が掲げる政策課題への取組と喫緊の課題への対応を最優先に予算化を図りました。

その結果、令和 7 年度一般会計予算の総額は、289 億 7,000 万円とし、前年度当初予算に比べ 6 億 5,000 万円、2.3 パーセントの増額となっております。

歳入については、主に個人市民税の増額や固定資産税の増額が見込まれるなど、市税においては、前年度当初予算に比べ、3.0 パーセント増の 70 億 400 万円余りを計上し、地方交付税は、前年度当初予算に比べ、3.3 パーセント増の 31 億 5,000 万円を計上いたしました。また、国・県支出金 52 億 700 万円余り、寄附金 20 億円余り、繰入金 50 億 8,000 万円余り、市債 16 億 3,500 万円余り、その他の収入として 48 億 9,200 万円余りを計上いたしました。

歳出については、「富士の恵みと幸せを紡いでまちを織る活力創造都市 富士吉田」を将来の都市像に掲げた第 6 次富士吉田市総合計画の体系に沿った予算編成を行いました。

その内訳といたしまして、第 1 章「安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上」では、89 億 9,400 万円余り、第 2 章「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」では、30 億

6,500 万円余り、第 3 章「未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造」では、19 億 4,600 万円余り、第 4 章「暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備」では、32 億 7,600 万円余り、第 5 章「活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興」では、16 億 9,900 万円余り、第 6 章「みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進」では、53 億 4,200 万円余り、その他一般経費として 46 億 4,400 万円余りを計上いたしました。

不安定な国際情勢に伴う原油価格や物価の高騰が続くなかではありますが、市民生活・経済活動の更なる活性化を図るため、投資対効果・費用対効果を最大限に考慮し、社会需要を的確に捉える中で、時宜を得た対策を今後も進めてまいります。また、健全な財政運営の推進と持続可能な財政基盤の構築を図り、各種施策の着実な実行等を通じ、市民福祉の向上と富士吉田市政の更なる発展につなげてまいります。

令和7年度 富士吉田市予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 比	備 考
一 般 会 計	28,970,000	28,320,000	650,000	2.3	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,003,445	5,036,854	△ 33,409	△ 0.7
	後期高齢者医療特別会計	1,360,940	1,279,225	81,715	6.4
	介護保険特別会計	4,655,358	4,626,053	29,305	0.6
	介護予防支援事業特別会計	16,667	16,184	483	3.0
	看護専門学校特別会計	196,581	215,403	△ 18,822	△ 8.7
	小 計	11,232,991	11,173,719	59,272	0.5
合 計	40,202,991	39,493,719	709,272	1.8	

会計名	項 目	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 比	備 考
病院事業会計	収益の収入	9,507,873	9,270,833	237,040	2.6	
	収益の支出	9,533,500	9,424,921	108,579	1.2	
	資本の収入	517,634	850,126	△ 332,492	△ 39.1	
	資本の支出	841,142	1,162,444	△ 321,302	△ 27.6	
水道事業会計	収益の収入	810,624	837,919	△ 27,295	△ 3.3	
	収益の支出	781,099	812,835	△ 31,736	△ 3.9	
	資本の収入	513,786	546,925	△ 33,139	△ 6.1	
	資本の支出	851,786	887,476	△ 35,690	△ 4.0	
下水道事業会計	収益の収入	1,009,281	923,936	85,345	9.2	
	収益の支出	966,194	883,425	82,769	9.4	
	資本の収入	640,311	729,764	△ 89,453	△ 12.3	
	資本の支出	980,063	1,024,311	△ 44,248	△ 4.3	

会 計 名	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 比	備 考
事 業	病院事業会計（支出合計）	10,374,642	10,587,365	△ 212,723	△ 2.0
	水道事業会計（支出合計）	1,632,885	1,700,311	△ 67,426	△ 4.0
	下水道事業会計（支出合計）	1,946,257	1,907,736	38,521	2.0

会 計 名	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 比	備 考
全 会 計（合計）	54,156,775	53,689,131	467,644	0.9	

一般会計予算款別比較表（歳入）

<歳入>

(単位：千円)

款名	年度	令和7年度		令和6年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税		7,004,879	24.2	6,801,680	24.0	203,199	3.0
2 地 方 譲 与 税		138,055	0.5	137,805	0.5	250	0.2
3 利 子 割 交 付 金		4,500	0.0	4,000	0.0	500	12.5
4 配 当 割 交 付 金		41,000	0.1	39,000	0.1	2,000	5.1
5 株式等譲渡所得割交付金		55,000	0.2	45,000	0.2	10,000	22.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金		145,000	0.5	145,000	0.5	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,330,000	4.6	1,320,000	4.7	10,000	0.8
8 ゴルフ場利用税交付金		4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		21,000	0.1	21,000	0.1	0	0.0
10 国有提供施設等所在市町村 村 助 成 交 付 金		166,072	0.6	166,464	0.6	△ 392	△ 0.2
11 地 方 特 例 交 付 金		38,600	0.1	38,000	0.1	600	1.6
12 地 方 交 付 税		3,150,000	10.9	3,050,000	10.8	100,000	3.3
13 交通安全対策特別交付金		5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金		985,062	3.4	961,728	3.4	23,334	2.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料		569,921	2.0	443,798	1.6	126,123	28.4
16 国 庫 支 出 金		3,742,543	12.9	3,258,625	11.5	483,918	14.9
17 県 支 出 金		1,464,527	5.1	1,449,415	5.1	15,112	1.0
18 財 産 収 入		90,843	0.3	63,242	0.2	27,601	43.6
19 寄 附 金		2,000,013	6.9	2,000,014	7.1	△ 1	0.0
20 繰 入 金		5,080,238	17.5	5,192,380	18.3	△ 112,142	△ 2.2
21 繰 越 金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
22 諸 収 入		1,268,347	4.4	1,214,949	4.3	53,398	4.4
23 市 債		1,635,400	5.6	1,927,900	6.8	△ 292,500	△ 15.2
合 計		28,970,000	100.0	28,320,000	100.0	650,000	2.3

一般会計予算款別比較表（歳出）

<歳出>

（単位：千円）

款名	年度	令和7年度		令和6年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費		191,745	0.7	193,770	0.7	△ 2,025	△ 1.0
2 総 務 費		5,649,035	19.5	5,426,687	19.2	222,348	4.1
3 民 生 費		8,205,970	28.3	7,660,329	27.0	545,641	7.1
4 衛 生 費		4,012,350	13.8	3,913,074	13.8	99,276	2.5
5 農 林 水 産 業 費		280,412	1.0	346,117	1.2	△ 65,705	△ 19.0
6 商 工 費		1,441,580	5.0	639,816	2.3	801,764	125.3
7 土 木 費		2,864,401	9.9	3,458,155	12.2	△ 593,754	△ 17.2
8 消 防 費		951,682	3.3	859,715	3.0	91,967	10.7
9 教 育 費		3,661,359	12.6	4,128,403	14.6	△ 467,044	△ 11.3
10 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費		1,681,463	5.8	1,663,893	5.9	17,570	1.1
12 諸 支 出 金		0	0.0	38	0.0	△ 38	△ 100.0
13 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		28,970,000	100.0	28,320,000	100.0	650,000	2.3

令和7年度 一般会計予算節別集計表

(単位:千円)

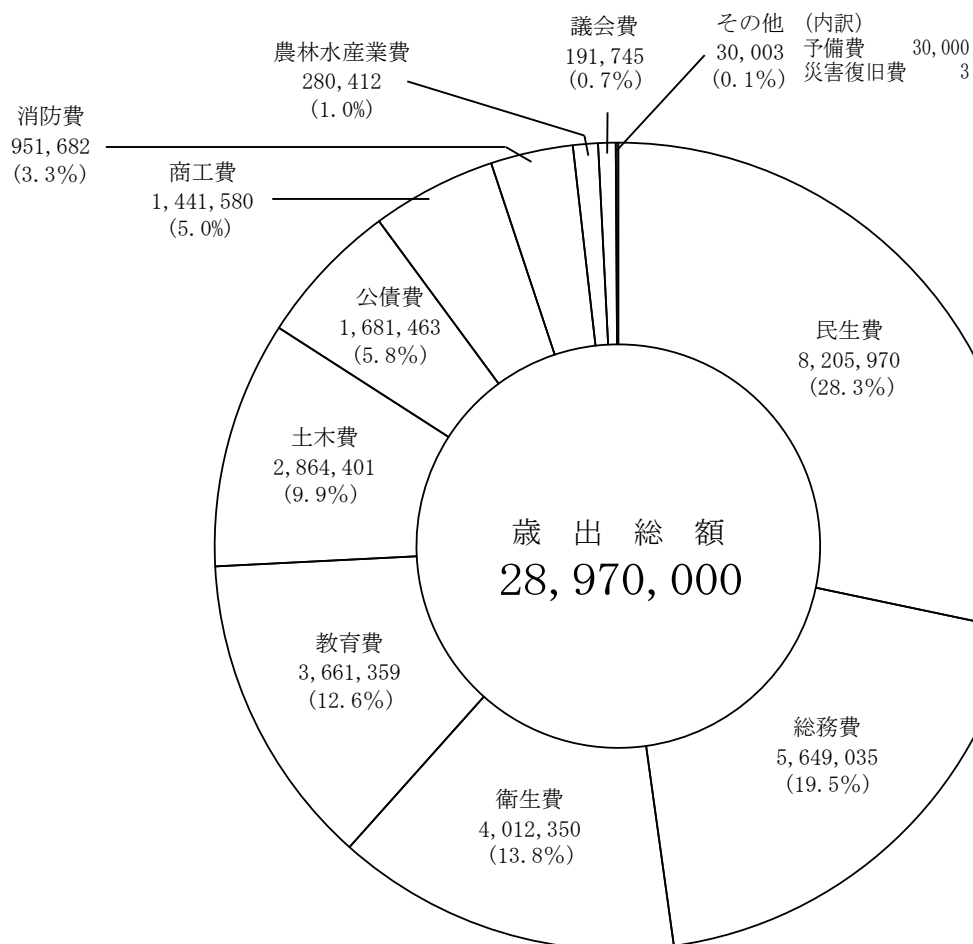
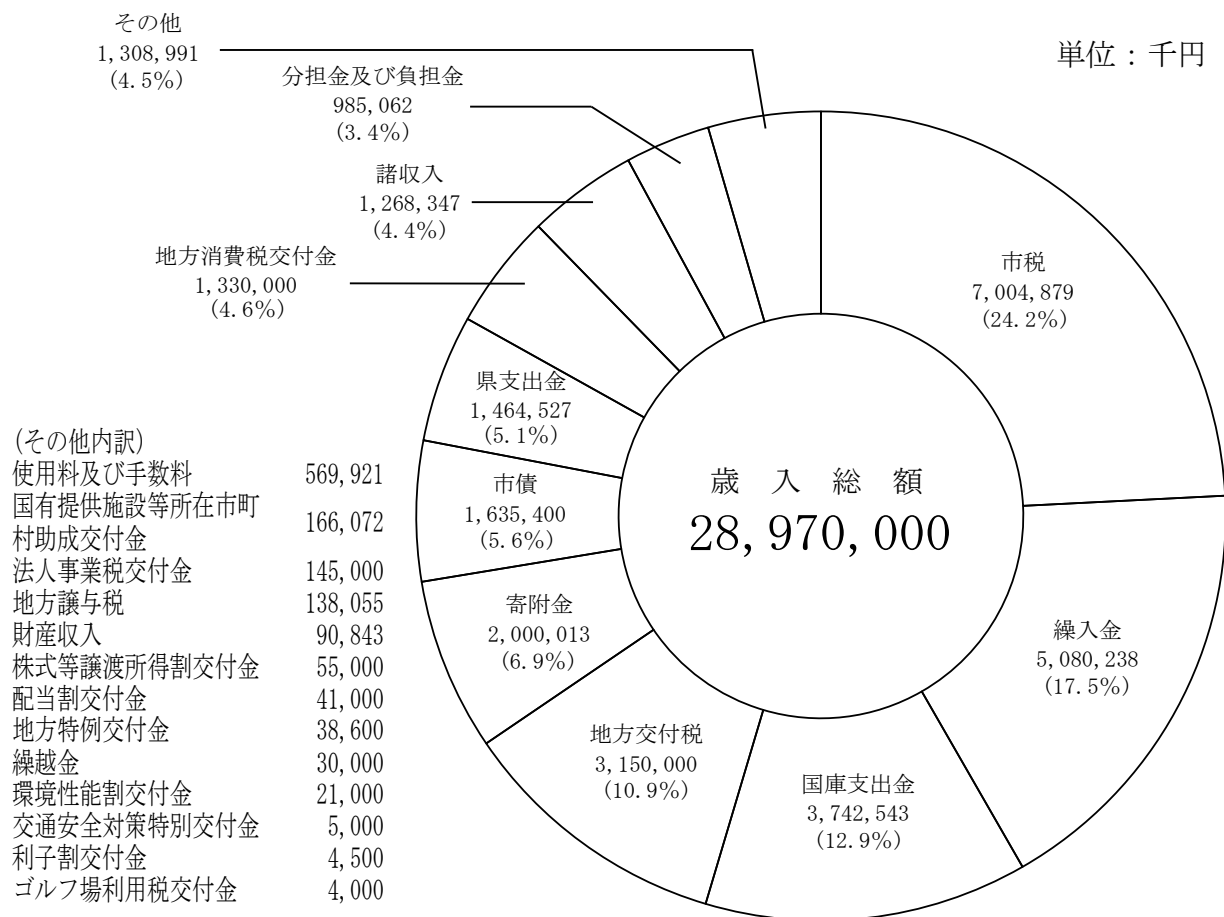
節 No.	節 名	款名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年 (%)	節 No.
1	報酬	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費	87,000	147,191	245,633	57,001	11,594	14,493	30,220	34,147	315,469					942,748	3.3	△ 15.3	1
2	給料		17,100	619,597	465,894	139,370	35,544	56,566	144,599		128,291					1,606,961	5.5	2.9	2
3	職員手当等		40,461	432,233	349,289	101,502	22,099	42,636	104,101		167,186					1,259,507	4.4	△ 1.7	3
4	共済費		30,008	207,762	183,268	54,105	12,388	21,680	51,313		89,834					650,358	2.2	0.2	4
5	災害補償費			20						2,000						2,020	0.0	0.0	5
6	恩給及び退職年金	2 恩給及び退職年金 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費														0	0.0		6
7	報償費		399	6,784	6,514	8,846	5,787	300		14,200	17,937					60,767	0.2	△ 22.6	7
8	旅費		1,766	5,625	3,873	992	542	1,285	1,189	1,888	9,018					26,178	0.1	△ 6.5	8
9	交際費		600	1,700			50				150					2,500	0.0	△ 3.8	9
10	需用費		4,882	121,159	96,713	208,052	25,550	8,293	117,125	47,056	529,193					1,158,023	4.0	△ 13.5	10
11	役務費	3 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	2,072	140,483	29,658	38,621	8,924	5,339	39,678	7,121	56,222					328,118	1.1	△ 2.4	11
12	委託料		4,048	1,681,333	386,589	1,513,995	90,253	269,080	428,245	13,300	573,041					4,959,884	17.1	△ 1.5	12
13	使用料及び賃借料		2,093	309,814	22,230	8,417	21,192	26,695	63,601	6,275	279,915					740,232	2.6	△ 25.7	13
14	工事請負費			150,725				739,244	1,002,369	14,300	1,048,570	3				2,955,211	10.2	2.0	14
15	原材料費			62	213		2,103		4,583							6,961	0.0	△ 1.0	15
16	公有財産購入費	4 公有財産購入費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金 19 扶助費 20 貸付金						7,549	9,517							17,066	0.1	240.2	16
17	備品購入費			4,600	3,741		554	700	12,510	60,944	186,080					269,129	0.9	110.8	17
18	負担金補助及び交付金		1,270	285,673	208,050	1,487,654	18,315	247,720	791,214	749,450	239,440					4,028,786	13.9	2.3	18
19	扶助費				4,245,998	249,001					20,303					4,515,302	15.6	8.5	19
20	貸付金			17,400												17,400	0.1	△ 6.5	20
21	補償補填及び賠償金	5 補償補填及び賠償金 22 償還金利子及び割引料 23 投資及び出資金 24 積立金 25 寄附金						63,993								63,993	0.2	△ 47.8	21
22	償還金利子及び割引料			34,450	2								1,681,463			1,715,915	5.9	1.3	22
23	投資及び出資金										641					0	0.0		23
24	積立金			1,482,348	1,641	414	25,384									1,510,428	5.2	36.8	24
25	寄附金															0	0.0		25
26	公課費	6 公課費 27 繰出金 ○ 予備費	46	76	16	1,296	133		144	1,001	69					2,781	0.0	9.5	26
27	繰出金				1,956,648	143,084										2,099,732	7.3	0.8	27
○	予備費														30,000	30,000	0.1	0.0	○
	合計		191,745	5,649,035	8,205,970	4,012,350	280,412	1,441,580	2,864,401	951,682	3,661,359	3	1,681,463	0	30,000	28,970,000	100.0	2.3	
	構成比 %		0.7	19.5	28.3	13.8	1.0	5.0	9.9	3.3	12.6	0.0	5.8	0.0	0.1	100.0			
	対前年増減比 %		△ 1.0	4.1	7.1	2.5	△ 19.0	125.3	△ 17.2	10.7	△ 11.3	0.0	1.1	△ 100.0	0.0	2.3			

令和7年度 一般会計予算性質別集計表

(単位:千円)

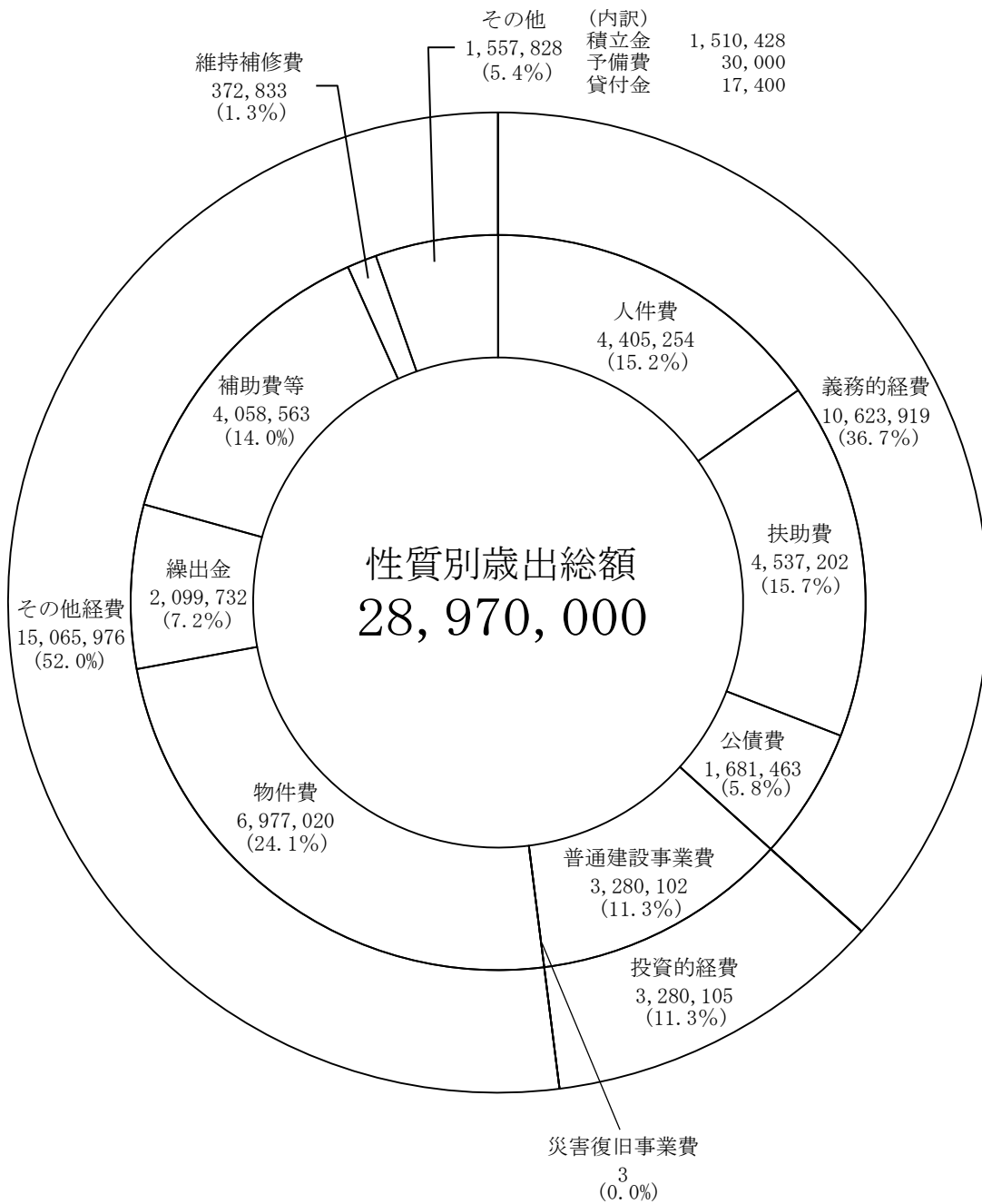
節 No.	款名 節名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合 計	構成比 (%)	対前年 増減比 (%)	節 No.
1	人件費	174,569	1,404,473	1,219,536	346,332	81,014	133,860	327,281	36,147	682,042					4,405,254	15.2	3.8	1
	(1) 議員委員等報酬	140,517	127,473	245,633	26,060	6,739		281	34,147	360,044					940,894	3.2	13.6	
	(2) 特別職の給与		20,053							7,080					27,133	0.1	0.2	
	(3) 給料	17,100	601,237	465,894	139,370	35,544	56,566	144,599		122,251					1,582,561	5.5	3.3	
	(4) 手当	10,446	399,272	349,289	101,844	22,099	42,636	104,101		136,211					1,165,898	4.0	8.7	
	(5) 共済費	6,506	183,860	158,720	48,117	11,777	20,165	48,454		56,456					534,055	1.8	△ 0.1	
	(6) 退職手当		25,000												25,000	0.1	△ 82.2	
	(7) その他		47,578		30,941	4,855	14,493	29,846	2,000						129,713	0.4	21.6	
2	物件費	15,443	2,243,386	537,303	1,775,045	120,026	312,902	293,393	74,562	1,604,960					6,977,020	24.1	△ 5.4	2
3	維持補修費		12,918	6,404	420	29,415		283,592	800	39,284					372,833	1.3	△ 12.1	3
4	扶助費			4,267,898	249,001					20,303					4,537,202	15.7	8.4	4
5	補助費等	1,733	335,740	216,540	1,464,899	24,328	248,025	736,564	765,175	265,559					4,058,563	14.0	2.2	5
6	公債費											1,681,463			1,681,463	5.8	1.1	6
7	積立金		1,482,348	1,641	414	25,384				641					1,510,428	5.2	36.8	7
8	投資・出資金・貸付金		17,400												17,400	0.1	△ 6.5	8
	(1) 貸付金		17,400												17,400	0.1	△ 6.5	
	(2) 投資・出資金														0	0.0		
9	繰出金			1,956,648	143,084										2,099,732	7.2	0.8	9
10	投資的経費		152,770		33,155	245	746,793	1,223,571	74,998	1,048,570	3				3,280,105	11.3	1.8	10
	(1) 普通建設事業費		152,770		33,155	245	746,793	1,223,571	74,998	1,048,570					3,280,102	11.3	1.8	
	(a) 補助事業費		2045		33,155	49		428,251	60,698						524,198	1.8	15.7	
	(b) 単独事業費		150,725			196	746,793	795,320	14,300	1,048,570					2,755,904	9.5	△ 0.4	
	(2) 災害復旧事業費										3				3	0.0	0.0	
	(a) 補助事業費										3				3	0.0	0.0	
	(b) 単独事業費														0	0.0		
11	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0	11
	合計	191,745	5,649,035	8,205,970	4,012,350	280,412	1,441,580	2,864,401	951,682	3,661,359	3	1,681,463	0	30,000	28,970,000	100.0	2.3	
	構成比 %	0.7	19.5	28.3	13.8	1.0	5.0	9.9	3.3	12.6	0.0	5.8	0.0	0.1	100.0			
	対前年度増減比 %	△ 1.0	4.1	7.1	2.5	△ 19.0	125.3	△ 17.2	10.7	△ 11.3	0.0	1.1	△ 100.0	0.0	2.3			

令和7年度 富士吉田市一般会計予算款別構成図



令和7年度 富士吉田市一般会計予算性質別構成図

単位：千円



一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
第1章 安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上	8,994,421
第01節 保健・医療	1,809,924
[01] 健康づくり	251,378
04款01項01目 健康総務事業	51,022
04款01項02目 生活習慣病対策事業	107,162
04款01項02目 食生活改善推進事業	1,158
04款01項05目 妊産期の保健指導事業	56,868
04款01項05目 乳幼児期の育児支援事業	21,282
04款01項07目 富士北麓総合医療センター管理事業	13,886
[02] 感染症対策	185,462
04款01項03目 感染症予防対策事業	185,076
04款01項10目 感染症対策基金管理事業	386
[03] 地域医療	1,373,084
04款01項06目 市立病院事業会計負担金事業（分収交付金配分事業）	1,230,000
04款01項08目 看護専門学校特別会計繰出事業	143,084
第02節 社会保障	1,219,814
[01] 国民健康保険	1,219,347
03款01項01目 国民健康保険特別会計繰出事業	446,058
03款01項09目 後期高齢者医療特別会計繰出事業	773,289
[02] 国民年金	467
03款01項06目 国民年金事業	467
第03節 地域福祉	61,912
[01] 地域福祉の充実	61,912
03款01項01目 地域福祉事業	53,105
03款01項01目 生活困窮者自立促進支援事業	8,807
第04節 高齢者福祉	861,823
[01] 高齢者のケア	791,143
03款01項01目 介護保険事業	12,942
03款01項04目 地域支え合い事業	29,334
03款01項04目 老人保護措置事業	6,297
03款01項04目 長寿祝金事業	5,269
03款01項07目 介護保険特別会計繰出事業	727,469
03款01項08目 介護予防支援事業特別会計繰出事業	9,832
[02] 高齢者の社会参加促進	70,680
03款01項04目 高齢者社会活動推進事業	7,122
03款01項05目 富楽時管理運営事業	63,558
第05節 障害者福祉	1,501,918
[01] 自立の支援	1,280,367
03款01項02目 地域生活支援事業	54,381
03款01項02目 障害支援区分認定事業	2,068
03款01項02目 障害者基幹相談支援センター運営事業	22,062
03款01項02目 介護給付事業	1,201,856
[02] 地域ネットワークの充実	221,551
03款01項02目 自立支援医療費給付事業	45,206
03款01項02目 障害者総務事業	8,973
03款01項03目 重度心身障害児（者）医療費助成事業	151,365
03款01項03目 特別障害者手当等給付事業	16,007
第06節 児童福祉	236,817
[01] ひとり親家庭の支援	236,817
03款02項03目 母子家庭等対策総合支援事業	6,200

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
03款02項03目	ひとり親家庭医療費助成事業	34,269
03款02項03目	母子生活支援施設入所措置事業	8,422
03款02項03目	児童扶養手当支給事業	187,926
第07節 子育て支援		2,743,933
[01] 保育の充実		1,383,026
03款02項02目	保育施設等給付事業	1,080,120
03款02項04目	保育園管理運営事業	226,576
03款02項04目	第一保育園保育事業	12,444
03款02項04目	第三保育園保育事業	17,149
03款02項04目	第四保育園保育事業	17,507
03款02項04目	第五保育園保育事業	12,619
03款02項04目	第六保育園保育事業	12,011
03款02項05目	心身障害児通園施設管理事業	4,600
[02] 子育て支援		1,360,907
03款02項01目	児童手当事業	917,696
03款02項01目	子育て支援センター管理運営事業	22,736
03款02項01目	放課後児童対策事業	19,240
03款02項01目	こども子育て支援事業	115,018
03款02項01目	こども福祉事業	8,832
03款02項01目	子育て見守り事業	35,000
03款02項02目	子育てのための施設等利用給付事業	14,986
03款02項06目	子ども・子育て応援基金管理事業	18
04款01項05目	子育て応援医療費助成事業	220,379
04款01項05目	未熟児養育医療給付事業	2,002
04款01項05目	不妊治療費助成事業	5,000
第08節 生活支援		558,280
[01] 低所得者の支援		558,280
03款01項01目	保護事業	386
03款03項01目	生活保護運営事業	17,894
03款03項02目	生活保護扶助事業	540,000
第2章 心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実		3,065,263
第01節 学校教育		2,491,448
[01] 教育内容の充実		365,022
09款01項01目	総合教育支援事業	7,442
09款01項01目	小中学校情報教育推進事業	152,391
09款01項02目	富士山教育研究実践事業	743
09款01項02目	外国語指導委託事業	56,628
09款01項02目	教育研修所事業	35,068
09款01項03目	富士吉田市外1市2町4村1組合充て指導主事共同設置事業	1,262
09款01項04目	富士吉田市外2町4村1組合通級指導教室共同設置事業	6,649
09款02項02目	下吉田第一小学校教育振興事業	1,716
09款02項02目	下吉田第一小学校特色ある学校づくり事業	964
09款02項02目	下吉田第二小学校教育振興事業	3,392
09款02項02目	下吉田第二小学校特色ある学校づくり事業	1,942
09款02項02目	下吉田東小学校教育振興事業	1,723
09款02項02目	下吉田東小学校特色ある学校づくり事業	793
09款02項02目	吉田小学校教育振興事業	3,206
09款02項02目	吉田小学校特色ある学校づくり事業	960
09款02項02目	吉田小学校分校教育振興事業	208
09款02項02目	吉田西小学校教育振興事業	2,285

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
09款02項02目	吉田西小学校特色ある学校づくり事業	849
09款02項02目	富士小学校教育振興事業	1,265
09款02項02目	富士小学校特色ある学校づくり事業	728
09款02項02目	明見小学校教育振興事業	2,559
09款02項02目	明見小学校特色ある学校づくり事業	695
09款02項02目	小学校校外活動等支援事業	51,685
09款03項02目	下吉田中学校教育振興事業	6,197
09款03項02目	下吉田中学校特色ある学校づくり事業	969
09款03項02目	吉田中学校教育振興事業	5,116
09款03項02目	吉田中学校特色ある学校づくり事業	879
09款03項02目	富士見台中学校教育振興事業	1,907
09款03項02目	富士見台中学校特色ある学校づくり事業	756
09款03項02目	明見中学校教育振興事業	4,370
09款03項02目	明見中学校特色ある学校づくり事業	828
09款03項02目	中学校校外活動等支援事業	8,847
[02] 学校施設の充実		1,412,281
09款02項01目	下吉田第一小学校管理事業	2,663
09款02項01目	下吉田第二小学校管理事業	4,176
09款02項01目	下吉田東小学校管理事業	2,766
09款02項01目	吉田小学校管理事業	4,733
09款02項01目	吉田小学校分校管理事業	526
09款02項01目	吉田西小学校管理事業	3,404
09款02項01目	富士小学校管理事業	3,134
09款02項01目	明見小学校管理事業	4,590
09款02項01目	小学校校舎等維持管理事業	243,717
09款03項01目	下吉田中学校管理事業	5,149
09款03項01目	吉田中学校管理事業	5,873
09款03項01目	富士見台中学校管理事業	3,376
09款03項01目	明見中学校管理事業	3,433
09款03項01目	明見中学校長寿命化事業（継続事業）	1,014,170
09款03項01目	中学校校舎等維持管理事業	110,571
[03] 健康安全教育の充実・推進		687,055
09款01項01目	就学時健康診断事業	640
09款02項01目	児童健康管理事業	15,235
09款03項01目	生徒健康管理事業	9,151
09款05項03目	学校給食センター運営事業	662,029
[04] 義務教育環境の充実・研究		27,090
09款02項02目	児童就学援助・奨励事業	10,989
09款03項02目	生徒就学援助・奨励事業	16,101
第02節 青少年		23,335
[01] 青少年育成		23,335
02款01項12目	青少年センター管理運営事業	13,114
09款04項07目	放課後子ども教室推進事業	7,021
09款04項07目	青少年教育事業	3,200
第03節 生涯学習		108,979
[01] 施設の活用・充実		94,619
09款04項03目	図書館管理運営事業	94,619
[02] 社会教育の推進		14,360
09款04項01目	社会教育推進事業	2,776
09款04項02目	生涯学習講座事業	8,980

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
09款04項03目 子ども読書推進事業	2,604
第04節 文化・芸術	370,608
[01] 文化・芸術の振興	112,866
02款01項10目 市民会館管理運営事業	105,616
09款04項05目 芸術文化振興事業	7,250
[02] 文化財保護と活用	257,742
09款04項04目 文化財保護対策事業	22,973
09款04項06目 御師外川家住宅等整備活用事業	104,041
09款04項06目 博物館管理運営事業	124,786
09款04項06目 博物館学芸事業	5,942
第05節 スポーツ・レクリエーション	70,893
[01] 生涯スポーツの振興	70,893
09款05項01目 スポーツ振興事業	17,363
09款05項02目 市民体育施設管理事業	50,715
09款05項02目 公立学校体育施設一般開放事業	2,815
第3章 未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造	1,946,573
第01節 環境保全	47,772
[01] 環境行政の推進	13,029
02款01項14目 自然エネルギー設置事業	13,016
02款01項25目 新エネルギー推進基金管理事業	13
[02] 環境教育・啓発	15,837
02款01項14目 明見湖公園保全推進事業	10,540
02款01項14目 環境保全及び創造に関する事業	5,297
[03] 環境保全活動	6,004
02款01項14目 各種環境調査事業	5,854
07款06項01目 アスベスト飛散防止対策事業	150
[04] 環境衛生対策	12,902
04款01項04目 動物の保護・死骸処理関係事業	11,557
04款01項04目 畜犬登録及び狂犬病予防注射事業	350
04款01項04目 消毒作業支援事業	995
第02節 富士山保全	30,905
[01] 富士山の環境保全	30,905
06款01項04目 富士山安全対策・環境保全推進事業	30,905
第03節 廃棄物処理	1,500,039
[01] ごみ処理	1,217,927
04款02項02目 ごみ収集事業	181,791
04款02項02目 塵芥処理事業（分収交付金配分事業）	968,935
04款02項02目 富士・東部広域環境事務組合負担金事業	58,553
04款02項04目 不法投棄対策事業	8,648
[02] リサイクル社会の構築	53,084
04款02項02目 リサイクル推進事業	53,084
[03] し尿処理	229,028
04款02項03目 し尿処理事業	229,028
第04節 住宅・住環境	323,591
[01] 市営住宅の整備・管理	323,591
07款06項02目 市営住宅管理事業	323,591
第05節 交通安全・防犯	29,433
[01] 交通安全	13,176
02款01項09目 交通安全施設維持・管理事業	11,000
02款01項09目 交通安全推進事業	2,176

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
[02] 防犯活動	16,257
02款01項15目 防犯対策事業	16,257
第06節 消費生活	14,833
[01] 健全な消費生活支援	14,833
06款01項03目 消費者対策事業	14,833
第4章 暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備	3,276,690
第01節 土地利用	9,149
[01] 計画的な土地利用	2,538
07款04項01目 開発指導事業	78
07款04項01目 土地利用規制等対策事業	50
07款04項01目 都市政策事業	2,410
[02] 土地の実態把握	6,611
05款01項05目 地籍調査事業	6,611
第02節 市街地整備	71,556
[01] 市街地の整備・再編	70,680
07款04項04目 区画整理事業	70,680
[02] 住居表示	876
02款03項02目 住居表示事業	876
第03節 道路・橋梁	1,264,799
[01] 広域道路網の拡充	57,481
07款01項02目 高速道路等対策事業	234
07款01項02目 国道138号対策事業	57,247
[02] 市内生活道路等の整備	1,057,637
07款02項01目 市道等維持管理事業	340,653
07款02項02目 市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業	10,014
07款02項02目 市道等建設事業	297,058
07款02項02目 特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	160,900
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業（設計・工事分）	120,618
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業（R6・7継続事業）	58,381
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業（R7・8継続事業）	70,013
[03] 橋梁の整備・管理	149,681
07款02項03目 橋梁維持管理事業	149,681
第04節 公園・緑地	162,867
[01] 公園・緑地の整備・管理	162,867
07款04項03目 自然公園管理運営事業	23,597
07款04項03目 公園管理運営事業	139,270
第05節 上水道	76,539
[01] 水道事業の安定経営	76,539
04款01項09目 水道事業会計負担金事業	76,539
第06節 下水道	678,828
[01] 下水道の整備・運営	645,651
07款05項01目 下水道事業会計負担金事業	645,651
[02] 処理区域以外の下水处理	33,177
04款01項04目 浄化槽設置整備事業	33,177
第07節 防災	144,263
[01] 防災体制の強化	77,585
08款01項04目 防災対策事業	77,585
[02] 防災対策	66,198
07款03項01目 急傾斜地崩壊対策事業	15,000
07款06項01目 木造住宅耐震改修等事業	38,864

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
07款06項01目	特定空家・ブロック塀等撤去改修促進事業	6,923
08款01項04目	富士山火山対策事業	5,408
10款01項01目	道路橋梁河川災害復旧事業	1
10款02項01目	農地等災害復旧事業	1
10款02項02目	治山林道災害復旧事業	1
[03]	復旧・復興対策	480
03款04項01目	災害見舞金事業	480
第08節 消防		868,689
[01]	消防体制の強化	844,292
08款01項01目	富士五湖広域行政事務組合負担金事業	685,378
08款01項02目	非常備消防事業	158,914
[02]	消防施設の充実	24,397
08款01項03目	消防水利事業	24,397
第5章 活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興		1,699,358
第01節 地域振興・移住定住		232,478
[01]	地域の振興	117,552
02款01項06目	地域魅力発信事業	112,256
02款01項06目	域学連携関連事業	5,296
[02]	定住条件の向上	114,926
02款01項06目	定住促進関連事業	114,926
第02節 地域ブランド		6,836
[01]	地域ブランド開発	6,836
02款01項06目	まちづくり公社事業	6,836
第03節 工業・地場産業		128,875
[01]	地場産業の振興	31,440
06款01項02目	地場産業振興事業	31,440
[02]	工業等生産力の強化	53,668
06款01項02目	中小企業等への融資斡旋・利子補給事業	53,668
[03]	企業誘致	43,767
06款01項05目	企業立地促進事業	43,767
第04節 商業		58,753
[01]	商業環境の整備	58,753
06款01項02目	商業活性化対策事業	58,753
第05節 観光		1,041,258
[01]	観光資源の開発・活用	795,642
06款01項07目	富士吉田市観光施設管理運営事業	50,849
06款01項07目	道の駅富士吉田リニューアル事業（R7・8継続事業）	744,793
[02]	観光振興体制の強化	245,616
06款01項04目	富士山・富士五湖地域等広域観光推進事業	7,051
06款01項04目	観光宣伝・観光客誘致推進事業	238,565
第06節 農林業		191,917
[01]	農業生産基盤の強化	54,640
05款01項02目	山梨県水田農業構造改革対策推進事業	9,257
05款01項02目	農地利用最適化事業	2,687
05款01項03目	農業振興事業	5,125
05款01項04目	農業基盤事業	37,571
[02]	森林整備	137,277
05款02項02目	鳥獣対策事業	30,101
05款02項02目	林業振興事業	60,172
05款02項02目	林道維持管理事業	9,652

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
05款02項02目 森林環境整備事業	11,976
05款02項03目 旧新田財産区森林整備基金管理事業	1,794
05款02項04目 森林環境譲与税基金管理事業	23,582
第07節 就労・雇用	31,345
〔01〕 就業機会確保・拡大	9,254
06款01項06目 雇用促進支援事業	9,254
〔02〕 勤労者福祉	22,091
06款01項06目 勤労者育成補助対策事業	22,091
第08節 情報・交流	7,896
〔01〕 国際交流の展開	7,896
02款01項01目 国際交流事業	7,896
第6章 みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進	5,342,909
第01節 コミュニティ	224,810
〔01〕 コミュニティ活動促進	37,601
02款01項15目 まちづくりパートナーシップ事業	37,601
〔02〕 活動環境の充実	187,209
02款01項11目 コミュニティセンター等管理運営事業	55,770
02款01項11目 コミュニティセンター等大規模改修事業	131,439
第02節 男女共同参画・人権	769
〔01〕 人権尊重	769
03款01項01目 人権擁護委員・更生保護関係事業	769
第03節 市民参加・情報公開	45,929
〔01〕 情報共有	45,929
02款01項01目 情報公開制度等運営事業	3,582
02款01項02目 広聴広報活動推進事業	42,347
第04節 公共施設等	155,961
〔01〕 公共施設等の適正管理	155,961
02款01項05目 財産管理事業	153,056
07款06項01目 建築営繕事業	2,905
第05節 行財政運営	4,915,440
〔01〕 健全な行政運営	625,292
02款01項02目 例規管理事業	6,165
02款01項02目 文書管理事業	7,226
02款01項06目 企画・調整事業	86,189
02款01項07目 行政ネットワーク運用管理事業	269,565
02款01項07目 自治体DX推進事業	105,715
02款01項22目 特定防衛施設周辺整備基金管理事業	150,432
〔02〕 適正な人事管理	35,058
02款01項03目 人事管理事務事業	28,786
02款01項03目 一般・特別研修、その他の研修実施事業	6,272
〔03〕 健全な財政運営	4,255,090
02款01項06目 財政運営事業	6,185
02款01項06目 ふるさと寄附推進事業	1,075,362
02款01項15目 市税過誤還付事業	30,000
02款01項16目 財政調整基金管理事業	11,815
02款01項17目 職員退職手当基金管理事業	323
02款01項18目 減債基金管理事業	206
02款01項19目 公共施設整備基金管理事業	304,750
02款01項20目 国際交流基金管理事業	157
02款01項21目 庁舎整備基金管理事業	4,645

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
02款01項23目	環境保全・地域安全推進基金管理事業	43
02款01項24目	ふるさと振興基金管理事業	1,009,964
02款02項01目	収税管理事業	25,576
02款02項01目	税務管理事業	360
02款02項02目	徴収事業	9,125
02款02項02目	賦課事業	62,816
03款01項10目	地域福祉基金管理事業	1,623
04款02項05目	環境施設周辺整備基金管理事業	28
05款01項06目	中山間地域農業活性化基金管理事業	8
09款01項05目	教育文化振興基金管理事業	641
11款01項01目	市債償還元金事業	1,580,800
11款01項02目	市債等償還利子事業	99,449
11款01項02目	一時借入金利子償還事業	1,214
13款01項01目	予備費	30,000
○ 一般経費		4,644,786
第01節 一般経費		4,644,786
[01] 一般経費		4,644,786
01款01項01目	人件費（議会費）	151,067
01款01項01目	議会庶務事業	40,678
02款01項01目	秘書庶務事業	10,759
02款01項01目	議会関連事業	4,800
02款01項01目	行政法令関係事業	3,196
02款01項01目	庁内各種物品交付及び管理事業	1,968
02款01項01目	検査指導事業	3
02款01項01目	契約管理事業	1,114
02款01項01目	人件費（一般管理費）	971,633
02款01項01目	固定資産評価審査委員会運営事業	406
02款01項02目	文書物品等管理整備事業	27,137
02款01項03目	職員健康診断実施事業	10,996
02款01項04目	会計管理審査事業	5,943
02款01項07目	人件費（情報管理費）	33,115
02款01項08目	演習場対策事業	19,003
02款01項09目	人件費（交通安全対策費）	18,134
02款01項13目	公平委員会事業	445
02款02項01目	人件費（税務総務費）	189,058
02款03項01目	住民基本台帳事務事業	39,902
02款03項01目	人件費（戸籍住民基本台帳費）	96,225
02款03項01目	戸籍事務事業	40,975
02款04項01目	選挙管理委員会事業	1,460
02款04項01目	人件費（選挙管理委員会費）	26,863
02款04項02目	選挙啓発事業	270
02款04項03目	参議院議員選挙事業	23,761
02款04項04目	参議院議員選挙啓発事業	105
02款05項01目	統計調査事業	32
02款05項01目	人件費（統計調査総務費）	17,911
02款05項02目	統計調査員確保対策事業	292
02款05項03目	学校基本調査事業	30
02款05項04目	経済センサス調査事業	140
02款05項05目	農林業センサス事業	16
02款05項06目	国勢調査事業	24,833

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
02款06項01目	監査委員事務局事業	3,412
02款06項01目	人件費（監査委員費）	18,657
03款01項01目	人件費（社会福祉総務費）	249,034
03款01項06目	人件費（国民年金費）	14,578
03款02項01目	人件費（児童福祉総務費）	214,599
03款02項04目	人件費（保育所費）	656,577
03款02項05目	人件費（マザーズホーム費）	65,894
03款03項01目	人件費（生活保護総務費）	45,300
04款01項01目	人件費（保健衛生総務費）	246,689
04款02項01目	人件費（清掃総務費）	105,671
05款01項01目	農業委員会事務局事業	6,990
05款01項02目	人件費（農業総務費）	53,988
05款01項04目	人件費（農地費）	7,298
05款02項01目	人件費（林業総務費）	13,600
06款01項01目	人件費（商工総務費）	135,611
07款01項01目	人件費（土木総務費）	210,536
07款04項02目	人件費（街路事業費）	11,020
07款06項01目	人件費（建築総務費）	108,877
09款01項01目	人件費（教育委員会費）	274,324
09款01項01目	教育委員会管理事業	32,072
09款02項01目	人件費（小学校費・学校管理費）	97,229
09款03項01目	人件費（中学校費・学校管理費）	62,868
09款04項01目	人件費（社会教育総務費）	75,063
09款04項03目	人件費（図書館費）	81,569
09款04項06目	人件費（博物館費）	30,345
09款04項07目	人件費（青少年対策費）	4,754
09款05項01目	人件費（保健体育総務費）	22,815
09款05項03目	人件費（学校給食費）	33,146
総 計		28,970,000

企画部

基本方針

- ・ 富士山の歴史や文化、地域特性等、本市の魅力や潜在的な力を最大限に活かし、豊かさと幸せを実感できる活力あるまちの創造に取り組む。
- ・ 急激な社会環境の変化の中、超高齢化、少子化による人口減少、物価高騰等、多くの社会問題に対し、その時の情勢に応じた有効な施策の立案を行う。
- ・ 庁内の総合調整を行い、組織全体が能力を最大限発揮できる環境整備に取り組む。
- ・ 将来起こりうる自然災害に備え、更なる防災対策及び減災対策の強化に取り組む。

目標

- ・ 第6次富士吉田市総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、確実な進行管理を行う。
- ・ 富士吉田市デジタル田園都市構想第3期地域創生総合戦略の推進により、市民が豊かに暮らせる力強いまちづくりを目指すことと併せ、SDGs未来都市として、本市の特色を活かしながら持続可能な地域社会の実現を目指す。
- ・ コミュニティ形成活動の拠点となる基幹コミセン及び地区会館の管理運営を適切に行い、施設利用者の利便性の向上と地域住民の連携意識を高め、健康で文化的な地域社会をつくるコミュニティ活動を推進する。
- ・ あらゆる自然災害に備えて、市民の防災知識を高めるとともに防災意識の向上を図り、災害時の基本となる自助、共助、公助が相互に連携できる体制を強化し、更なる地域防災力の向上に努め、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
企画・調整事業 （企画課）	2 款	総務費	施策の企画・立案及び庁内の総合調整に関する業務や総合的な地域振興に関する調査・企画及び調整を行うとともに、富士五湖広域行政事務組合の運営等に対する負担を行う。 第6次富士吉田市総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、確実な進行管理を行う。 富士吉田市デジタル田園都市構想第3期地域創生総合戦略における各種施策を適切に進捗管理することにより、人口減少対策と地方創生に取り組む。 SDGsの理念に基づき、誰一人取り残さない持続可能でより良い地域社会の実現に向け、富士吉田市SDGs未来都市計画における各種施策を推進するため、進捗管理を適切に行う。 自動運転EVバスの社会実装を目指した実証実験や調査研究を継続し、持続可能な地域公共交通の実現を図る。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	86，189千円		
コミュニティセンター等大規模改修事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	基幹コミュニティセンターの老朽化に伴い、機能及び利便性の向上を図るため、順次大規模改修を実施しており、明見コミュニティセンターについては、令和8年度の改修に向け実施設計を行う。 また、コミュニティ供用施設鐘山会館を建設し、災害時や地域コミュニティ活動の拠点としての機能を整備する。
	1 項	総務管理費	
	11 目	コミュニティセンター等費	
	131，439千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
防犯対策事業 （安全対策課）	2 款	総務費	児童・生徒の安全を確保するため、引き続き防犯カメラにより、犯罪の抑止効果を図るとともに、事件発生時には警察等と協力し早期解決となるよう運用する。 青色防犯パトロール車の巡回による視覚効果により、犯罪の抑止効果を図る。地域の防犯意識を促進するため、不審者情報を関係機関と共有し、市民に対する周知・啓発活動を行う。
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	1 6， 2 5 7 千円		
非常備消防事業 （安全対策課）	8 款	消防費	消防団の活動を支援するため、老朽化した消防ポンプ車両の入替や活動服購入の補助、消防資機材の貸与、さらに分団への運営交付金や「準中型免許」取得に対する補助金の交付を継続する。 消防団活動支援システムを導入することで、出動報告の簡易化による団員の負担軽減や、現場情報の共有による災害対応力の向上を図る。
	1 項	消防費	
	2 目	非常備消防費	
	1 5 8， 9 1 4 千円		
防災対策事業 （安全対策課）	8 款	消防費	旭町防災倉庫の外壁・屋上防水改修工事を行い、公共施設の長寿命化を図る。 各地域の自主防災会をはじめ、警察・消防等の行政機関との連携を密にし、自力で避難が難しい避難行動要支援者に対する避難支援の強化を推進する。 富士吉田市防災の日を通して、一人ひとりの防災に対する意識の醸成を図り、自助・共助を強化して地域の防災力を高めていく。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	7 7， 5 8 5 千円		
富士山火山対策事業 （富士山火山対策室）	8 款	消防費	富士山火山噴火から市民の安心・安全を守るため、火山防災について周知・啓発し、社会的気運の醸成を図っていくほか、各種対策を講じていく。 山梨大学が文部科学省の助成事業として実施する「即戦力となる火山人材育成プログラム」に参加、協力することで、火山噴火における対応力を高め、知見を深めていくほか、関係機関等と「顔の見える関係」を構築し、防災力の向上を図る。 富士山噴火に備え、登山者や観光客等の安心・安全を確保し、円滑な避難誘導を行うために関係機関等との連携体制の構築を進める。 山梨県内の火山災害警戒地域に指定されている自治体が連携し、富士山直轄砂防事業の着実な予算の確保及び円滑な事業の推進を国に要望していく。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	5， 4 0 8 千円		

総務部

基本方針

世界経済は、2023年後半からの金融引き締め政策の影響により、成長が鈍化傾向にある。米国においては高金利政策が住宅市場や製造業に打撃を与え、欧州では高インフレと景気停滞が両立するスタグフレーションの懸念が強まっている。また、中国経済においては、不動産市場の低迷が依然として重くのしかかり、回復ペースは鈍いままとなっている。

国内経済に目を向けると、インバウンド需要の回復が牽引役となり、サービス業を中心に活況を呈しているが、物価上昇が依然として家計を圧迫しており、個人消費の伸びには更なる時間を要する可能性がある。

こうしたことも踏まえ、社会・経済情勢を適切に見極めながら、公平で公正な市民税の賦課徴収業務を行い、行政運営の根幹となる財源の確保に努めていく。また、複雑化する新たな行政課題への対応を図るため、人材の確保と育成を含む職員管理、適切な文書管理や法制執務、規律ある財政運営や、デジタル情報技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、財産管理の合理化、契約等業務の公明性の確保など、総務業務の効率的・効果的な行財政運営を推進していく。

目標

- ・地方自治法第2条14項で定める、最小の経費で最大の効果を得ることを目指し、住民福祉の増進に資する市政運営を行う。
- ・計画的な人材の確保と、実効性のある研修の充実等により人材育成を進め、様々な行政需要や課題に対応可能な体制づくりを推進する。
- ・住民記録や税業務等の基幹系業務システムの標準化・共通化について、国が定める移行期限までに確実に標準準拠システムへの移行を行う。
- ・本市業務のDXを推進するため、デジタル技術を活用した行政事務の電子化（電子申請・ペーパーレス化・作業工数削減等）に取り組む。
- ・庁舎等公共施設の計画的かつ適切な点検及び修繕により、施設の長寿命化に努めるとともに、新たな庁舎建設についても基本計画の策定等、引き続き必要な作業を進めていく。
- ・施設建設等の財源確保については、運営経費も含めて十分な検討を重ね、後年度負担の軽減と費用負担の平準化を図る。
- ・税負担の公平性や透明性をより高めるため、適切な賦課業務の遂行と厳正な滞納整理の実行に努め、もって市財政の根幹である市税収入の安定的な確保を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
人事管理事務事業 （総務課）	2 款	総務費	自治体D Xの推進が求められるなか、本事業においては、令和6年度に給与支払明細書や年末調整に係る事務のデジタル化を図ったところであり、今後も適正な運用に努めていく。さらに、勤務状況や休暇取得に関する事務等をはじめ様々な業務において、デジタル化による業務改善を推進する。 また、良好な職場環境や有能な人材の確保、適正な人事配置、高齢期職員の活用等により、各部署の業務効率の向上に努める。
	1 項	総務管理費	
	3 目	人事管理費	
	28，786千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
行政ネットワーク運用 管理事業 （財政情報課）	2 款	総務費	行政事務の安定的な遂行のため、情報ネットワ ーク等に係る機器類について、運用監視及び定期 的な保守並びに機器更新を実施する。 併せて、業務改善ツール『kintone』の導入及び 新たな庁内ポータルサイトを構築し、デジタル技 術を活用した行政事務の電子化（電子申請・ペー パレス化・作業工数削減）に取り組み業務の効率 化を図る。
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	2 6 9， 5 6 5 千円		
自治体D X推進事業 （財政情報課）	2 款	総務費	住民記録や税業務等の基幹系業務システムの標 準化・共通化について、国が定める移行期限であ る令和8年3月までに、ガバメントクラウドを活 用した標準準拠システムへ移行を行う。 令和7年度については、標準準拠システム等の 構築、既存の基幹系業務システムからのデータ移 行、他システムや外部機関とのデータ連携の構築、 総合テスト、操作研修、システム切り替えを実施 する。
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	1 0 5， 7 1 5 千円		
財産管理事業 （管財契約課）	2 款	総務費	庁舎については、長寿命化が図られるよう計画 的な点検及び修繕を行い、来庁者が安心して利用 できる施設環境の整備に努める。 また、新庁舎建設に向けて、本年度は、庁舎の 具体的な課題や条件を整理するため、基本計画を 策定する。
	1 項	総務管理費	
	5 目	財産管理費	
	1 5 3， 0 5 6 千円		
徴収事業 （収税課）	2 款	総務費	定期的な文書による催告と財産調査に基づく速 やかな預金等の差押えにより、滞納期間の長期化 による滞納額の増加を抑制するとともに、滞納者 の自主的な納付を促していく。 また、調査により財産等が確認できない市内外 の滞納者に対しては、滞納者宅に臨戸することで 生活状況や資力などの現状を把握し、早期完納に 向けて最も効果的な滞納整理を進めていく。 なお、財産調査や預金の差押えなど、滞納整理 に必須となっている業務については、電子システ ムを積極的に活用することで、事務の効率化と経 費の削減に努める。
	2 項	徴税費	
	2 目	賦課徴収費	
	9， 1 2 5 千円		

市民生活部

基本方針

少子高齢化、人口減少が進む中、安心で健やかな暮らしを支える「保健・医療・福祉」の向上を目指し、市民の誰もが健康で生き生きとした暮らしができるよう、時代の変化にあわせた保健・医療・福祉の支援体制を維持し、効率的かつ効果的な事業の展開を図る。

また、子どもを産み育てやすい環境づくりとして、妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制をより充実させるとともに、多様な保育ニーズに対応するため、時代に即した質の高い保育の提供を推進する。

市民の健康づくり対策においては、市民に対する健康意識を高め、健康寿命を延ばすため、予防対策への取り組みや食育を含む健康づくり活動、感染症への対策など保健事業の充実を図る。

高齢者については、自らの生きがいや健康づくりにもつながる活動の推進及び質の高い介護サービスを提供するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう環境の充実を図る。

目標

- ・第5期地域福祉計画のスタートに際し、だれもが住み慣れた地域で、自立した生活が送れるよう市民や団体がともに助け合い、支えあうことのできる地域共生社会を推進する。
- ・生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的に各種制度の有効活用を図る。
- ・こども家庭センターにおいては、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的相談支援を行い、家庭や養育環境の支援強化を図る。また、こどもの権利を保障し、誰一人取り残さず、健やかな成長のため、こども政策の推進体制を強化する。
- ・第1期富士吉田市こども計画を基に、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもが将来にわたり幸せに生活ができる「こどもまんなか社会」を進展させる。また、本計画の策定に伴い改訂された公立保育所の適正配置計画について推進を図る。
- ・第9期介護保険事業計画における地域包括ケアシステムの強化を図っているなか、令和7年度は、次期介護保険事業計画に向けての実態調査を実施し、地域の実情や市民の声を的確に把握し、質の高い介護サービスを受けることができる体制確保の推進を図る。
- ・病気の早期発見、重症化予防のために特定健診の受診率、特定保健指導等の実施率を向上させる。また、医療費の抑制を図り、国民健康保険制度の財政運営の安定化を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
生活困窮者自立促進支援事業 （福祉課）	3 款	民生費	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が抱える問題について相談に応じ、就労支援、こどもの学習支援、住居確保給付金の支給など自立に向けた支援を行う。 生活困窮者の抱える問題は多様化、複雑化かつ長期化する傾向にあり、生活困窮は様々な問題の要因となることから、生活困窮者の自立に向けた支援体制の強化を行うとともに庁内関係部署及び、関係機関とも連携をとり支援体制の充実を図る。
	1 項	社会福祉費	
	1 目	社会福祉総務費	
	8， 8 0 7 千円		
障害者基幹相談支援センター運営事業 （福祉課）	3 款	民生費	障害者総合支援法に基づき、障害者相談支援の中核的な役割を担う機関として近隣6市町村にて設置している富士北麓障害者基幹相談支援センターにおいて、障害者（児）及びその家族等が、地域で安心した生活が送ることができるよう総合的・専門的な相談支援を実施する。また、関係機関と連携する中、相談支援体制の強化を図る。
	1 項	社会福祉費	
	2 目	障害者総務費	
	2 2， 0 6 2 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
放課後児童対策事業 （こども家庭センター）	3 款	民生費	保護者が共働き等で、昼間家庭にいない小学生を対象にこどもたちの「遊びの場」、「生活の場」を提供し、児童の健全な育成を図る。 令和7年度においては、新たにクラブを増設し対応するとともに、引き続き、民間事業者1クラブに対し、事業運営等に係る費用補助を行う。 また、学校の夏休み期間中に放課後児童クラブを利用するご家庭のうち、希望する家庭への昼食提供（保護者一部負担によるお弁当の宅配）についても、引き続き実施する。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	19,240千円		
こども福祉事業 （こども家庭センター）	3 款	民生費	地域社会や関係機関との緊密な連携のもと、こども・子育て世帯への様々な取組みを進める。 令和7年度においても、保護者の疾病などの理由により児童養護施設等で一時的に児童を預かる「子育て短期支援事業」、児童との関わり方や子育てへの悩み・不安を抱えた保護者を対象とした「親子関係形成支援事業」などを引き続き実施し、児童福祉のさらなる推進と子育て家庭への支援充実に努める。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	8,832千円		
こども子育て支援事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	ファミリー・サポート・センター運営事業により、地域における育児の相互援助活動の促進を図る。 また、保護者の仕事や病気、介護、育児疲れ等で家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を対象とした一時預かりを実施している民間事業者に補助を行う。 病児・病後児保育事業において、保護者の子育てと就労を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。 教育・保育施設等を利用している子育て中の市内保護者に対し、経済的負担の軽減を図る観点から3歳児以上の主食費と副食費の無償化を継続し、安心してこどもを産み育てられる環境の充実を図る。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	115,018千円		
保育施設等給付事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	平成27年4月から開始された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所等（私立保育所、幼稚園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育事業所、認定こども園）へ市内児童の入所を依頼するとともに、保育給付費を給付する。
	2 項	児童福祉費	
	2 目	児童福祉費	
	1,080,120千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
生活習慣病対策事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	第2次健康増進計画、第3次食育推進計画に基づき、市民の健康を維持増進するための効果的な健康づくり事業の充実を図る。 関係機関と連携を図り健康管理体制を整え、健康に関する情報を広く発信する。さらに、死亡原因第1位の悪性新生物に対しては、早期発見・早期対応に繋げるよう、がん検診の啓発活動の強化を図る。
	1 項	保健衛生費	
	2 目	保健事業費	
	107,162千円		
地域支え合い事業 （健康長寿課）	3 款	民生費	要援護高齢者及び一人暮らし高齢者並びにその家族等に対して、自立した生活を確保していただくため、転倒予防対策費用の補助や補聴器の購入、移動手段等への支援を行う。これにより高齢者の生活の充実と家族介護の負担の軽減を図る。
	1 項	社会福祉費	
	4 目	老人福祉費	
	29,334千円		
介護保険特別会計 介護予防・日常生活支援 総合事業 （健康長寿課）	5 款	地域支援事業費	介護保険法に基づく地域支援事業として、要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において高齢者が自立した生活を維持できるように、介護予防事業及び生活支援事業を展開することで、自らの生きがいや健康づくりにもつながる活動を推進し、認知症予防及び閉じこもり予防に努める。
	1 項	介護予防事業費	
	1 目	介護予防事業費	
	107,949千円		
住民基本台帳事務事業 （市民課）	2 款	総務費	市民のマイナンバーカード保有率が80%を超え、マイナ保険証やマイナ免許証が始まるなど今後もマイナンバーカードの利用機会の拡大が見込まれ、マイナンバーカードを持っているだけの時代から使う時代へと変わりつつある。 マイナンバーカードの普及に伴い、新たに電子証明書の5年更新事務や紛失による再交付、暗証番号の再設定などマイナンバーカード関連事務が増加しており、窓口は混雑傾向にある。窓口業務のデジタル化により、一人当たりの処理時間短縮を図ることで、お客様の満足度向上と業務効率化の両立を図る。
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	1 目	戸籍住民基本台帳費	
	39,902千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
戸籍事務事業 （市民課）	2 款	総務費	戸籍法の一部改正により、戸籍氏名に振り仮名を記載することとなり、本市に戸籍登録のある全員の氏名に振り仮名を登録する事務が始まることから、国の施策に伴う事務負担の増加が見込まれる。 新たな制度の開始となるが、改正内容について分かりやすい周知に努め、適切な事務を実施する。
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	1 目	戸籍住民基本台帳費	
	4 0， 9 7 5 千円		
国民健康保険特別会計 国保特定健康診査等事業 （市民課・健康長寿課）	6 款	保健事業費	令和 5 年度に作成した第 3 期データヘルス計画（計画年度：令和 6 年度～11 年度）を基に、効果的・効率的な保健事業を実施し、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図る。
	1 項	特定健康診査等 事業費	
	1 目	特定健康診査等 事業費	
	4 7， 1 5 0 千円		

経済環境部**基本方針**

地場産業の振興及び中小企業等への事業支援はもとより、市長が掲げる「稼げるまち」「誰もがチャレンジできるまちづくり」の実現に向けて関係機関と連携し、商業活動支援、起業家支援、雇用創出支援などさまざまな施策を積極的に展開、推進し、地域経済の振興、消費の活性化対策を図る。

世界文化遺産富士山の安心・安全登山や環境保全の推進を図るとともに、本市の地場産業や自然環境を活用した観光事業の実施、観光客の市街地誘致及び分散化に向けた観光施策により、地域の活性化を図る。

農地の生産性向上に向けた調査研究、農業後継者の育成及び農地の集積に努めるとともに、獣害対策により捕獲された個体の有効活用を図る。また、森林環境譲与税を活用し、森林の保全・整備を図り、温室効果ガスの排出削減や国土の保全・災害防止に努める。

住宅用太陽光発電装置や木質バイオマスストーブなど、再生可能エネルギーの普及を図るとともに、環境基本計画に基づき、ゼロカーボンシティの実現を目指す。

目標

- ・商工会議所など、関係機関と連携を図りつつ、中小企業等の経営安定化や事業拡張、事業承継及び意欲ある起業家の創業に向けた支援強化に努める。
- ・織物関係団体及び商業関係団体等との連携強化を進め、商工業活性化の支援に取り組む。
- ・企業立地促進ネットワークの運用等により、企業立地の実現に向け、積極的な誘致活動を実施する。
- ・雇用促進対策として、県内最大の奨学金返還支援を行い、若者が故郷に戻りやすい環境づくりを進め、担い手の確保や雇用の安定化を図ることで、人手不足の解消を目指す。
- ・市民の安心安全な消費生活を確保するため、消費者被害の未然防止対策及び消費者教育の推進を図るとともに、宅配ボックス購入への補助制度などを通じて市民の行動変容を促進し、輸送力不足が懸念される「物流の2024年問題」への対策に取り組む。
- ・地場産業である織物等市内の産業と観光を融合した事業を実施し、産業観光の推進を図る。
- ・富士山の環境保全、安心安全で快適な登山の更なる推進に取り組むとともに、歴史的文化的価値の普及啓発に取り組み、富士みちの復興を含む麓から登山の環境整備を関係機関と共に進める。
- ・地域の観光資源を活かした着地型観光を推進し、オーバーツーリズム対策の一環として、街なかの回遊性を高めるとともに滞在時間を延ばし観光消費向上を図る。
- ・本市の観光集客施設の中核である道の駅エリア全体の更なる魅力向上に向けて、道の駅富士吉田のリニューアルを実施するとともにふじさんミュージアムパークとの相乗効果を図っていく。
- ・農地の維持保全を図るため、新たな担い手の育成と誘致及び後継者の育成を推進する。
- ・獣害対策として有害鳥獣の管理捕獲等を推進する。また、捕獲個体の適正処理と有効活用、猟友会の育成のため、富士山ジビエセンターの運営を指定管理者と共に推進していく。
- ・森林環境譲与税を活用した森林環境整備に関する施策を促進し、さらに森林整備を担う新たな担い手の育成を推進する。
- ・国・県の事業と連携を図る中で再生可能エネルギーの普及を図る。
- ・環境フェスティバル等の機会を通して二酸化炭素排出量ゼロへの取組の啓発活動を行う。
- ・4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進による廃棄物排出の抑制及び再資源化に努めるとともに、リサイクルステーションの拡充等により資源物の回収をさらに推進し、ごみの減量化を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
中小企業等への融資 斡旋・利子補給事業 （商工振興課）	6 款	商工費	市内金融機関と連携し、融資を受けやすい環境整備を図り、中小企業等の経営安定化・事業拡張・創業及び事業承継に向けた支援を継続する。 また、物価高騰による厳しい経済状況ではあるが、景気は持ち直し傾向にあることから、景気動向を注視しつつ、県内でも有利な利子補給制度で中小企業等を支援していく。
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	53,668千円		
商業活性化対策事業 （商工振興課）	6 款	商工費	地域商業の発展を目的に活動している各種団体や集客の増加・活性化のため自助努力している商店街、商業連合会等を支援することで、商業活動の促進、地域の健全な発展及び活性化に結び付ける。 また、商店街のさらなるにぎわいを目指すため、一体感のある街並みを生み出し、活気ある雰囲気を創出するとともに、夜間や荒天時などに観光客や交通弱者の通行の安全性を確保でき、快適にまち歩きができるよう、商店街が行う街路灯のLED化等、街並みや景観の整備・改修等に対し支援を実施する。 さらに、地域内外からの起業者を増やすため、関係機関と連携した創業支援策を継続して取り組む。
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	58,753千円		
雇用促進支援事業 （商工振興課）	6 款	商工費	本地域事業所への就業支援を強化し、担い手の確保対策の充実を図るとともに、周辺町村（2町3村）や山梨労働局・ハローワーク富士吉田など、関係機関と連携した支援を実施する。 また、全国的に深刻化している人手不足の対策として、市内の高等学校との連携を強化するとともに、本市の産業を支える企業等の人材の確保を図る。 さらに、その人材の本市への定着を推進することを目的として、市内企業等と連携し、市内企業等に就職した者に対し、奨学金の返済支援を行う。
	1 項	商工費	
	6 目	労政総務費	
	9,254千円		
富士山安全対策・環境 保全推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	富士山世界文化遺産登録に伴う「保全状況報告書」に基づき、保全施策を推進する。 その中で、富士山登山規制や富士山の噴火対策を踏まえ、県をはじめ関係団体と連携した登山者の安心安全登山への啓発指導や救護体制の充実を図る。 さらに、富士山周辺を含めた地域の自然環境保全の推進を継続して実施する。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	30,905千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
観光宣伝・観光客誘致 推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	「新倉山浅間公園桜まつり」、地場産業である織物と観光を融合した「ハタオリマチフェスティバル」、「フジテキスタイルウィーク」等の開催により、“産業観光”や“着地型観光”を推進していく。 また、これらのイベントをきっかけとして、中心市街地への誘客や空き店舗等への出店意欲の向上を図り、観光施策を活かしたまちの活性化に取り組む。 世界文化遺産としての富士山信仰を体感するための高付加価値な観光プランを造成することで、富士山信仰とその文化的価値を伝え、本市に訪れる観光客の満足度向上を図る。 併せて、観光情報発信機能の強化を図るとともに、本市の観光資源を磨き上げ、来訪者の満足度を上げ、本市のファンを広げていく。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	238,565千円		
富士吉田市観光施設 管理運営事業 （富士山課）	6 款	商工費	年間200万人を超える来場者数を誇る「道の駅富士吉田」、富士山レーダーの歴史や気象観測について楽しく学べる「富士山レーダードーム館」に加え、富士山の歴史や自然を体感できる施設である「ふじさんミュージアムパーク」等、これらの施設機能や魅力を最大限発揮させ、本市の中核的観光エリアである道の駅周辺について更なる集客を図っていく。
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化 対策費	
	50,849千円		
道の駅富士吉田 リニューアル事業 （R7・8継続事業） （富士山課）	6 款	商工費	建設から20年が経過し、施設の老朽化が進んでいる道の駅富士吉田について、訪れる人の多様化や人々のライフスタイルの変化により生ずる様々なニーズへ対応できるよう、道の駅をリニューアルする。 併せて、リニューアル後の収益向上等に向けて、富士山の眺望を楽しむことができる展望スポットを整備するとともに、売り場面積の拡大やカフェの誘致など、事業を着実に進めていく。
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化 対策費	
	744,793千円		
農業振興事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	農業従事者の高齢化等による耕作放棄地の発生を抑止し、農地利用最適化を図るため、目標地図を用いた地域計画を策定し、農業の新たな担い手及び後継者の育成、農地の集積を進め、市内農業の振興を図る。また、農地中間管理機構と連携し、農地の有効利用を推進する。 近年深刻化している気候温暖化の影響により、栽培適地が北上若しくは標高の高い地域に移動していることから、本市における最適作物などの情報収集を行う。
	1 項	農業費	
	3 目	農業振興費	
	5,125千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
鳥獣対策事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	近年常態化しつつある鳥獣害は、農林業被害のみならず、自動車と動物との衝突事故や生活環境被害など、市民生活全般に影響を及ぼしている。そのため猟友会と連携し、行動域の抑制や特定鳥獣適正化事業に基づいた管理捕獲・有害鳥獣捕獲等を推進して自然と市民生活との調和を図っていく。 富士山ジビエセンターに搬入される個体の質と数を確保するため、猟友会員に向けた研修を実施する。 また、富士山ジビエセンターにおいて質の高い製品の製造を行うための施策を指定管理者と連携して推進していく。
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	30,101千円		
森林環境整備事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	森林環境譲与税を活用して、経営や管理がされていない私有林である人工林を対象として、間伐、保育等の森林整備を行うことにより、温室効果ガス排出削減や国土の保全及び災害防止に努める。 令和6年度から森林環境税が課税されることとなり、譲与税も満額の交付となったため、事業の範囲・規模を効率的に拡大していくよう努める。 近年、森林所有者の確知に困難が伴っているため、森林経営管理制度の公告制度を用いて、経営管理権集積計画を推進していくことにも努める。
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	11,976千円		
自然エネルギー設置 事業 （環境政策課）	2 款	総務費	自然エネルギーの利用により、地球温暖化防止対策を推進するため、住宅用太陽光発電システム、定置型リチウムイオン蓄電池及び木質ペレットストーブの設置に対する補助を継続して行い、普及を促すことにより温室効果ガスの削減、エネルギーの地産地消を図る。
	1 項	総務管理費	
	14 目	環境保全対策費	
	13,016千円		
リサイクル推進事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	循環型社会の構築に向けて、リサイクルステーションでの拠点回収事業や資源物の集団回収事業を推進するとともに、生ごみ処理機等導入に対する補助を行う。 また、環境美化センターに直接搬入できない市民のため、粗大ごみの戸別収集を行うことで、利便性向上と不法投棄防止を図る。
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	53,084千円		

都市基盤部

基本方針

誰もが快適に暮らせる生活環境の実現に向け、美しい景観を維持するとともに適切な土地利用を促進し、生活道路網、公園、居住環境などの利便性、安全性、防災性を向上させる整備及び老朽化するインフラの克服により都市基盤の充実に努める。

併せて、快適な暮らしと災害に強い安心・安全な上下水道の環境基盤の維持充実に努める。

目標

- ・都市計画マスタープランに基づき、各種施策の見直しや検討を進める。
- ・景観計画及び景観条例に基づき、市民・事業者・行政の協働による良好な景観形成を進める。
- ・災害復旧時の地籍確認等の円滑化や適正な財産管理に資するため地籍調査の確実な実施を図る。
- ・市営住宅の適正かつ効率的な維持管理等を行い、快適な居住環境の整備を図る。
- ・国直轄の国道138号拡幅事業の進捗に連動して関連市道の改良を適時実施する。
- ・良好な市街地形成のため、土地区画整理事業に対する指導・支援及び助成を行い、円滑な推進を図る。
- ・市道・橋梁・公園等の改良、補修及び維持管理を計画的に実施し、長寿命化を図る。
- ・横町熊穴線外2路線の整備事業を推進する。
- ・水道事業における今後の大規模工事に向け、計画的に財源を確保するため、経費削減や事務等の効率化に取り組む。
- ・供用開始地区内にて、下水道施設の水洗化率を高めると同時に、使用料適正化に取り組む。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
市営住宅管理事業 （都市政策課）	7 款	土木費	生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、入居者が快適な共同生活を営むことができるよう富士吉田市公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の適正かつ合理的な管理を行う。 また、住宅使用料については、滞納を発生させないために連帯保証人を含め、督促状や催告書の送付などの対応を継続する。
	6 項	住宅費	
	2 目	住宅管理費	
	3 2 3， 5 9 1 千円		
国道 1 3 8 号対策事業 （国道 138 号対策室）	7 款	土木費	市道諏訪内 1 号線（後発区間）は国と調整をしながら工事着手に向けて事業進捗を図る。 浅間神社前エリア整備については基本構想を基に国・県と協議しつつ、まちづくり検討委員会等について対応していく。
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	5 7， 2 4 7 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
区画整理事業 （土地区画整理事業推進室）	7 款	土木費	剣丸尾西土地区画整理事業に対し、本年度においても引き続き事業計画認可の取得に向けた支援・指導を行い、認可後には速やかに補助金の交付を行う。 また、既に事業計画認可を受けている笹子丸尾土地区画整理事業と中原土地区画整理事業に関しても、事業が円滑に進むよう支援・指導を行う。
	4 項	都市計画費	
	4 目	土地区画整理費	
	7 0， 6 8 0 千円		
市道等建設事業 （道路公園課）	7 款	土木費	新ごみ処理施設のアクセス道路に伴う米倉橋の架け替えの詳細設計を行う。また、継続して進めている雪解沢冠水対策として、新倉地区において赤坂支線改良舗装工事を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	2 9 7， 0 5 8 千円		
特定防衛施設周辺 公共用施設整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	防衛9条を活用し、公民館通り線の歩道の改良を行い、バリアフリーに配慮したセミフラット形式による改修工事を行う。 また、舗装補修計画に基づき、大明見下の水線外3路線の舗装補修工事を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	1 6 0， 9 0 0 千円		
横町熊穴線外2路線 整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	民生安定事業（防衛8条）を活用し、東富士1号線の以北区間において改良工事を行い、事業の進捗を図る。
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備 事業費	
	2 4 9， 0 1 2 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
公園管理運営事業 （道路公園課）	7 款	土木費	新倉山浅間公園周辺には狭隘な生活道路に多くの来園者が訪れ慢性的な渋滞をもたらしている。周辺住民の生活環境を確保し、当該公園に集中する車を分散し、車両の抑制を図るよう渋滞緩和対策を行う。 また、新倉山浅間公園駐車場として、新たな駐車場を含めて有料化を開始する。 併せて、オーバートーリズム対策部会と緊密に連携し効果的な対策を講じるとともに、持続可能な施設運営を行う。
	4 項	都市計画費	
	3 目	公園費	
	1 3 9, 2 7 0 千円		
建築営繕事業 （建築営繕課）	7 款	土木費	公共施設等の安全性や機能を適切に確保し、計画的な維持管理と更新、長寿命化による老朽化対策を実施し、中長期的な費用の平準化や抑制の実施を図る。
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	2, 9 0 5 千円		
水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	水道事業会計		物価上昇によるランニングコストの増加に対応するため、衛星による市内全域の漏水調査を実施し、優先順位をつけ効率的な修繕を行う。 また、市管理外の漏水に関しても積極的な修繕依頼を行い、管理責任の所在が不明である共有道路等への対策も実施しながら、有効水量を向上させ資源と費用の効率的な維持管理費低減に取り組む。
	(3 条 予 算) 水道事業収益 8 1 0, 6 2 4 千円 水道事業費用 7 8 1, 0 9 9 千円 (4 条 予 算) 資本的収入 5 1 3, 7 8 6 千円 資本的支出 8 5 1, 7 8 6 千円		
下水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	下水道事業会計		アクションプランにて区分された下水道地区と浄化槽地区の両面から汚水処理普及の推進を図り、供用開始地区内において、下水道施設の効率的な利用を促し、使用料収益の安定的な確保に努めるとともに、物価上昇に伴う流域下水道に関わる維持管理費の抑制に取り組み、独立採算の原則のもと使用料の適正化への議論を開始する。
	(3 条 予 算) 下水道事業収益 1, 0 0 9, 2 8 1 千円 下水道事業費用 9 6 6, 1 9 4 千円 (4 条 予 算) 資本的収入 6 4 0, 3 1 1 千円 資本的支出 9 8 0, 0 6 3 千円		

ふるさと創生室

基本方針

本市を取りまく社会動態等の現状を分析し、将来にわたって活力あるまちを維持していくために、富士吉田市の特性を生かした事業に取り組む。

ふるさと寄附推進課においては、ふるさと納税事業の維持・拡充はもちろんのこと、株式会社ふじよしだまちづくり公社との連携を密にし、ふるさと納税による寄附金がしっかりと街の活性化につながるよう各種事業に取り組んでいく。

ふるさと魅力推進課においては、若者の郷土愛醸成事業、SNSの活用及び県外におけるセミナー等実施による移住定住促進事業などを充実させながら、これまで以上に産官学民の連携を図り、関係人口や還流人口の創出・拡大に取り組んでいく。

目標

- ・新たに返礼品となり得る商品の発掘や既存商品の見直しなど、本市の地域特性を活かした返礼品の充実、拡充に取り組み、返礼品を通じた地域経済力の向上を図る。
- ・ふるさと納税制度のクラウドファンディングを活用し、寄附者の賛同を得ることで本市の課題解決に向けた取組を実現し、市民の満足度を高める。
- ・寄附者と市民の交流イベントなど、寄附者との継続的な繋がりをつくることで本市への来訪を促すとともに本市のファンになっていただけるような取組を進め、関係人口や交流人口の増加を図る。
- ・企業版ふるさと納税を通じた企業からの寄附を活用し、地方創生の推進につなげる。
- ・株式会社ふじよしだまちづくり公社が展開する「地域商社事業」「まちづくり事業」「ふるさと納税支援事業」に対し、積極的に支援・協力する中で、街の活性化に取り組む。地域商社事業では、令和6年度から、株式会社ふじよしだまちづくり公社が受託している富士山ジビエセンター「DEAR DEER」において新たな返礼品の開発等に取り組む。また、まちづくり事業では、中心市街地の賑わい創出のため「富士吉田市まちづくりファンド支援事業」を実施する。ふるさと納税支援事業では、これまで外部に委託していたふるさと納税業務の一部を株式会社ふじよしだまちづくり公社で実施することにより、ふるさと納税による寄附金が市内で資金循環することを目指す。
- ・一貫性や連続性を高めるため、小中高大学生を対象とした「郷土愛醸成事業」を実施し、地域への帰属意識を高め、地域に残ることや関係性をもつ人材育成を目指す。
- ・移住定住希望者からの「空き家ニーズ」の高まりに対応するため、空き家バンクのさらなる充実化を図る。
- ・各種富士吉田市定住促進奨励金制度をより多くの方々に周知し、本市への移住定住や定着促進を図る。
- ・域学連携のあり方を見直し、市民が主体となって、継続的・持続的に地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する「コミュニティビジネス」の実現に向け取り組む。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ふるさと寄附推進事業 （ふるさと寄附推進課）	2 款	総務費	ふるさと納税制度の認知度向上により全国的にふるさと納税の寄附額は増加しているが、一方で国による制度改正により、ふるさと納税の基準の見直しが随時行われている。 また、他の自治体も返礼品の充実を図るなど、競争も激しくなりふるさと納税を取り巻く環境は厳しくなっている。 このような中、本市においては寄附額の増加を目指すことはもちろんではあるが、ふるさと納税を通じた地域事業者への支援及び地域の課題解決という大きな意義をしっかりと意識する中でふるさと納税事業に取り組んでいく。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	1，075，362千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
地域魅力発信事業 （ふるさと魅力推進課）	2 款	総務費	「郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト」として、地域で活躍する若手人材の育成及び地域を担う若者の流出の抑制のため、市内の高校生をはじめとした若者を対象に郷土愛を育むプログラムを実施する。 高校での総合的な探究の時間を利用した地域学習及び課外活動を実施するとともに、中学生へのキャリア教育や本市出身の大学生を対象としたUターン就職促進のプログラム等を行う。 令和7年度は小学校から高校まで連続的・段階的に郷土愛を育むプログラムを進めるため、これまで一部でのみ実施していた小学校の授業を全校に拡大する。 また、本市の魅力や住みやすさ等の情報をSNSやパンフレットにより市内外に発信することで、本市のファンを増やし、交流人口や関係人口の拡大を図る。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	112, 256千円		
定住促進関連事業 （ふるさと魅力推進課）	2 款	総務費	移住検討者に対する相談業務、空き家バンクの運営、定住促進奨励金の紹介など、移住定住に関するワンストップ窓口「よしだの暮らしの相談室」において、きめ細やかにサポートするとともに、移住後のコミュニティ形成等も支援し、定住を促進していく。 また、富士吉田市移住支援金や富士吉田市定住促進奨励金制度を継続的に行い、移住・定住者の増加を図る。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	114, 926千円		

教育委員会

基本方針

富士吉田市教育委員会では、人口減少や高度情報化など状況がめまぐるしく変化する現代社会において「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」を基本理念として、学校教育では、自然に感動する豊かな心の醸成や基礎学力の定着、情報化社会への適応など、子ども達が新しい時代を生きて行くための実践力や人間性の育成を進める。

また、社会教育では、豊かな人生を送るための生涯学習活動や文化活動を通じて、ゆとりや英気を養い、健康増進を図るためのスポーツ・レクリエーション活動等を充実させる。さらに富士みちにある文化資源の高付加価値化を推進するとともに、本市の歴史、伝統、市民文化の形成を進める。

目標

- ・ G I G Aスクールの推進・充実に向けて、I C T環境の維持強化を進めるとともに、児童生徒がタブレット端末を活用した効果的な授業づくりを進められるように教職員研修の充実を図る。
- ・ 急速な少子化に伴う児童生徒数の減少や学校施設の老朽化などの課題を踏まえ、学校教育環境をより充実させるため、令和5年度より取り組んでいる今後の市内小中学校の適正な規模並びに適正な配置等についての検討を進め、基本方針の策定を行う。
- ・ 中学校の部活動に関して、生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことが出来る機会の確保と学校現場の教職員の負担軽減を図るため、地域クラブ活動への移行に向けた取り組みを推進する。
- ・ 安心安全な給食を安定的に提供するため、衛生、栄養及び施設管理を徹底するとともに、関係機関と連携し更なる食物アレルギー対応を行う。
- ・ 郷土食等を取り入れ、食文化への理解や食育の推進を図るとともに、特別栽培米等を提供し、持続可能な地産地消の促進を図る。
- ・ 市民体育施設等の管理運営を適正に実施し、生涯学習・社会教育活動の充実を図る。
- ・ すべての市民が芸術・文化・スポーツ活動などさまざまな機会を通じて、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていくため、指定管理者をはじめ関係機関、団体と連携、各年齢層・世代に応じたより効果的な教室・イベント等を企画運営し、生涯学習活動の普及推進を図る。
- ・ 「J O Cパートナー都市」及び「ラグビーとの地域協創を推進する自治体連携協議会」の加盟自治体として、その活動を推進し、地域住民との交流、社会教育活動の促進を図る。
- ・ 子どもたちの読書習慣の推進と市民に対する適切な読書サービスの提供のために図書館環境の整備と充実を図る。また、各種イベントやS N Sなどにより情報発信を行い、更なる利用促進に努める。
- ・ 富士みちから続く吉田口登山道の普遍的価値を後世に継承するため、策定した「吉田口登山道の保存と活用のための活動計画」に基づき、「富士みち」の歴史的、文化的価値を高め、広く周知を図る。
- ・ 「富士山を知る」「地域を知る」「交流活動」の3つの柱からなる、富士山学習の充実を図り児童生徒の健全な育成を図る。
- ・ 国際理解教育を推進するために英語授業の充実とA L Tの効果的な活用を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
教育委員会管理事業 （学校教育課）	9 款	教育費	市内小中学校の児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ、今後における市内小中学校の適正な規模並びに適正な配置等について、検討委員会等による検討を行い、基本方針の策定を行う。 中学校の部活動に関して、生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことが出来る機会の確保と学校現場の教職員の負担軽減を図るため、地域クラブ活動への移行に向けた取り組みを推進する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	32,072千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
小学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9款	教育費	極端な高温が続く異常気象から、児童の健康を守り、安心・安全な学校生活を確保するとともに、災害時の避難場所における健康被害を回避するため、小学校屋内運動場における空調設備の整備及び照明機器のLED化を行う。
	2項	小学校費	
	1目	学校管理費	
	243，717千円		
明見中学校長寿命化事業（継続事業） （学校教育課）	9款	教育費	富士吉田市学校施設長寿命化計画に基づき、令和5年度から3か年の継続事業として着手している明見中学校校舎及び屋内運動施設の長寿命化改修工事の完成に向け取り組む。
	3項	中学校費	
	1目	学校管理費	
	1，014，170千円		
学校給食センター運営事業 （学校給食センター）	9款	教育費	学校給食センターを安定的に運営し、安心安全な給食を提供するため、衛生、栄養及び施設の管理を徹底して行うとともに、関係機関と連携した食物アレルギー対応を行う。 また、郷土食等を取り入れ、子どもたちの食文化への理解や関心を深め、食育の推進を図るとともに、特別栽培米等を提供し、持続可能な地産地消の促進を図る。 加えて、保護者の経済的な負担軽減を図るため、給食費無償化を継続する。
	5項	保健体育費	
	3目	学校給食費	
	662，029千円		
市民会館管理運営事業 （生涯学習課）	2款	総務費	一般財団法人富士吉田文化振興協会による指定管理のもと地域の文化活動の拠点として、適正な施設運営に努め、芸術文化の継承・普及・振興を図る。 また、計画的に施設改修や修繕を実施し、多くの市民等にとって利用しやすい安心安全で快適な環境を整備し、利用率の向上に努める。
	1項	総務管理費	
	10目	市民会館費	
	105，616千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
スポーツ振興事業 （生涯学習課）	9 款	教育費	子どもから高齢者まで、また障がいの有無に関わらず、それぞれのライフステージに応じたスポーツに触れる機会を提供し、生涯スポーツの普及・振興を図る。 また、公益財団法人富士吉田スポーツ協会等と連携し、各種スポーツイベント・教室を開催するとともに、各競技団体やスポーツ少年団の活動を支援する。 また、スポーツを通じた交流の機会を提供することによって、オリンピック・ムーブメントの推進を図る。
	5 項	保健体育費	
	1 目	保健体育総務費	
	17,363千円		
子ども読書推進事業 （図書館）	9 款	教育費	子どもたちが積極的に読書活動を行う意欲を高め生涯にわたる読書習慣を身に付けることを目的に、生後4か月の乳児と小中学校入学時に発達に応じた図書を贈る「羽田ブックプレゼント事業」や、幼少期から読書に親しみ図書館を身近に感じる機会となる「おはなし会」等を実施する。 また、学校図書館と連携して児童向け図書資料の整備を図ることにより、子どもたちが積極的に読書活動を行うことができる環境の充実を図る。
	4 項	社会教育費	
	3 目	図書館費	
	2,604千円		
図書館管理運営事業 （図書館）	9 款	教育費	地域の情報拠点として、正確な情報を提供する体制及び利用者が情報や文化資源を生み出せる環境や資料を整備し、市民に対し適切な図書サービスを提供するとともに、幅広い年齢層を対象とした各種イベントの開催やSNSを活用した情報発信により施設の利用促進を図る。 また、利用者の利便性の向上、プライバシーの確保及び業務の効率化を目的に、スマート図書館システム構築として、ICタグを導入しDX化を進める。
	4 項	社会教育費	
	3 目	図書館費	
	94,619千円		
文化財保護対策事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	令和6年度に策定した「吉田口登山道の保存と活用のための活動計画」に基づき、歴史的な資源をまちづくりや観光振興に活かして、麓の市街地のにぎわいづくりに連動した吉田口登山道の活用を推進する。 また、富士山吉田口登山道連絡協議会（仮）を組織し、各関係機関等と連携しながら調査等を実施し、富士山世界文化遺産構成資産である吉田口登山道の普遍的価値を後世に継承していく。
	4 項	社会教育費	
	4 目	文化財保護費	
	22,973千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
御師外川家住宅等整備 活用事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	令和6年度から実施している御師旧外川家住宅の耐震補強工事を完成させるとともに、令和8年度の一般公開を円滑に再開するため、運営体制の見直しを行う。
	4 項	社会教育費	
	6 目	博物館費	
	104,041千円		
富士山教育研究実践 事業 （教育研修所）	9 款	教育費	富士山や地域を知る学習を通して、富士山と自分の住んでいる地域に誇りを持てる子どもを育てることを目的とする事業である。教職員の視察研修や公開授業等を実施し見聞を広め、富士山学習の充実を図る。 また、子どもたちの社会的・職業的自立を目指し、職場体験学習や「ふるさと発見ワークショップ」を実施するとともに、「私たちの富士吉田市・富士山作品コンクール」や「はたおり学」等を充実させ、郷土愛の醸成を図る。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	743千円		
外国語指導委託事業 （教育研修所）	9 款	教育費	外国語教育の充実と国際理解教育の推進を図るため、市内小中学校にALT（外国語指導助手）11名を派遣し、小学校外国語活動、外国語科授業だけでなく、教育活動全般にわたりALTを有効的に活用することで、児童生徒の異文化理解やコミュニケーション能力を育成する。 また、外国語教育研究やALTミーティングを中心に、授業研究の実施、小中の英語教育の接続などの研究に努める。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	56,628千円		
教育研修所事業 （教育研修所）	9 款	教育費	GIGAスクールの推進・充実に向けて、児童生徒がタブレット端末を効果的に活用する授業づくりを進める。また、さまざまな教育課題に対応できるよう研修を実施し、教職員の資質向上を図る。 教育相談の実施・外国人子女等指導協力者の派遣など、個別的支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな対応の充実に努める。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	35,068千円		

防衛補助事業

< 8 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担 当
2	1	8	演習場対策事業 (まちづくり基本構想策定業務委託)	10,450	演習場対策室
2	1	11	コミュニティセンター等大規模改修事業 (鐘山会館建設工事)	101,475	市民協働推進課
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業(設計・工事分) (道路改良工事)	108,624	道路公園課
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業(R6・7継続事業) (道路改良工事)	46,381	道路公園課
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業(R7・8継続事業) (道路改良工事)	64,950	道路公園課
			合 計	331,880	

< 9 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担 当
2	1	22	特定防衛施設周辺整備基金管理事業 (学校給食費助成事業分)	150,000	演習場対策室
4	1	2	生活習慣病対策事業 (各種がん検診実施経費)	35,235	健康長寿課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (公民館通り線歩道改良工事)	27,000	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (大明見下の水線舗装補修工事)	32,000	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (城山東4号線外1路線舗装補修工事)	30,300	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (東裏2号線舗装補修工事)	20,700	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (定置式凍結防止剤散布装置)	10,384	道路公園課
8	1	2	非常備消防事業 (消防指令車)	8,014	安全対策課
			合 計	313,633	

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 711,000 千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費 5,148,363 千円

〔社会保障施策に要する経費〕

（単位：千円）

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	540,000	415,352		7,904	55,000	61,744
	3	1	3	重度心身障害児（者）医療費 助成事業	151,365	71,100			37,000	43,265
	3	2	2	保育施設等給付事業	1,080,120	774,693			143,000	162,427
	3	2	2	子育てのための施設等利用給 付事業	14,986	8,946			2,000	4,040
	小 計				1,786,471	1,270,091	0	7,904	237,000	271,476
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	727,469	32,297			103,000	592,172
	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出事業	446,058	176,135			40,000	229,923
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	773,289	133,309			94,000	545,980
	小 計				1,946,816	341,741	0	0	237,000	1,368,075
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	185,076	260			69,000	115,816
	4	1	6	市立病院事業会計負担金事業 （分収交付金配分事業）	1,230,000			778,880	168,000	283,120
	小 計				1,415,076	260	0	778,880	237,000	398,936
合 計					5,148,363	1,612,092	0	786,784	711,000	2,038,487

都市計画税・入湯税の充当事業について

(単位：千円)

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。
都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。
税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	5	1	都市計画税	193,395

(歳出)

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 (県) 支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7	4	4	区画整理事業	70,680				19,082	51,598
7	5	1	下水道事業会計負担金事業	645,651				174,313	471,338
合 計				716,331	0	0	0	193,395	522,936

入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。
税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	6	1	入湯税	50,341

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 (県) 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	76,539	2,123			25,720	48,696
	小 計				76,539	2,123	0	0	25,720	48,696
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	238,565			207,454	10,751	20,360
	小 計				238,565	0	0	207,454	10,751	20,360
消防施設等の整備	8	1	2	非常備消防事業	158,914	6,433	51,900	65,743	12,040	22,798
	8	1	3	消防水利事業	24,397			19,100	1,830	3,467
	小 計				183,311	6,433	51,900	84,843	13,870	26,265
合 計					498,415	8,556	51,900	292,297	50,341	95,321

令和 7 年度 特別会計予算及び事業会計予算

■国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度の国民健康保険特別会計予算については、総額を 5, 0 0 3, 4 4 5 千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて 3 3, 4 0 9 千円（0. 7 %）の減である。

主な内容については

歳入は	県支出金	3, 4 6 2, 0 5 2 千円
	国民健康保険税	9 4 7, 6 0 1 千円
	繰入金	5 8 2, 6 5 3 千円等であり、
	うち一般会計繰入金	4 4 6, 0 5 8 千円
	基金繰入金	1 3 6, 5 9 5 千円
歳出は	保険給付費	3, 3 8 8, 3 3 9 千円
	うち一般被保険者療養給付費	2, 8 6 4, 5 2 0 千円
	一般被保険者高額療養費	4 6 4, 2 8 0 千円
	国民健康保険事業費納付金	1, 3 2 8, 1 8 6 千円等である。

■後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度の後期高齢者医療特別会計予算については、総額を 1, 3 6 0, 9 4 0 千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて 8 1, 7 1 5 千円（6. 4 %）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	7 7 3, 2 8 9 千円
	後期高齢者医療保険料	5 8 6, 6 3 5 千円等であり、
歳出は	後期高齢者医療負担金	1, 3 4 1, 4 2 7 千円等である。

■介護保険特別会計予算

令和 7 年度の介護保険特別会計予算については、総額を 4, 6 5 5, 3 5 8 千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて 2 9, 3 0 5 千円（0. 6 %）の増である。

主な内容については

歳入は	支払基金交付金	1, 2 0 2, 0 7 6 千円
	国庫支出金	1, 0 7 9, 0 3 4 千円

	介護保険料	876,779千円
	繰入金	833,868千円
	うち一般会計繰入金	727,464千円
	基金繰入金	106,404千円
	県支出金	642,510千円等であり、
歳出は	保険給付費	4,377,642千円
	うち居宅介護サービス給付費	1,572,001千円
	施設介護サービス給付費	1,203,266千円
	地域密着型介護サービス給付費	1,057,648千円
	地域支援事業費	179,978千円等である。

■介護予防支援事業特別会計予算

令和7年度の介護予防支援事業特別会計予算については、総額を16,667千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて483千円（3.0％）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	9,832千円
	サービス収入	6,835千円であり、
歳出は	介護予防サービス事業費	16,367千円等である。

■看護専門学校特別会計予算

令和7年度の看護専門学校特別会計予算については、総額を196,581千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて18,822千円（8.7％）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	143,084千円
	県支出金	23,000千円
	入学金・授業料等	24,927千円等であり、
歳出は	人件費	134,519千円
	需用費	25,526千円等である。

■市立病院事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	9, 507, 873千円	対前年度比	237, 040千円（2.6%）の増
支出額	9, 533, 500千円	〃	108, 579千円（1.2%）の増

主な内容については

収入は	入院収益	5, 134, 204千円
	外来収益	2, 382, 063千円等であり、
支出は	職員給与費	4, 677, 760千円
	医療薬品等材料費	2, 097, 091千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	517, 634千円	対前年度比	332, 492千円（39.1%）の減
支出額	841, 142千円	〃	321, 302千円（27.6%）の減

主な内容については

収入は	企業債	197, 800千円
	一般会計負担金	231, 103千円
	補助金	88, 729千円等であり、
支出は	病院改良工事費	132, 990千円
	有形固定資産購入費	153, 692千円
	リース債務償還金	155, 061千円
	企業債元金償還金	359, 398千円等である。

■水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	810, 624千円	対前年度比	27, 295千円（3.3%）の減
支出額	781, 099千円	〃	31, 736千円（3.9%）の減

主な内容については

収入は	給水収益	567, 528千円等であり、
支出は	減価償却費	425, 000千円
	原水及び浄水費	139, 270千円
	配水及び給水費	83, 429千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	513, 786千円	対前年度比	33, 139千円（6.1%）の減
支出額	851, 786千円	〃	35, 690千円（4.0%）の減

主な内容については

収入は	企業債	202, 800千円
	工事負担金	140, 192千円
	国庫補助金	160, 952千円等であり、

支出は	施設整備及び改良費	682,582千円
	企業元金償還金	153,841千円等である。

■下水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	1,009,281千円	対前年度比	85,345千円（9.2％）の増
支出額	966,194千円	〃	82,769千円（9.4％）の増

主な内容については

収入は	一般会計負担金	521,440千円
	下水道使用料	284,603千円等であり、
支出は	減価償却費	521,950千円
	流域下水道維持管理費負担金	310,107千円
	企業債利子償還金	55,697千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	640,311千円	対前年度比	89,453千円（12.3％）の減
支出額	980,063千円	〃	44,248千円（4.3％）の減

主な内容については

収入は	企業債	400,000千円
	一般会計負担金	124,211千円
	国庫補助金	113,100千円等であり、
支出は	管渠の布設工事等に係る建設改良費	476,332千円
	企業債元金償還金	360,217千円
	流域下水道建設負担金	143,514千円等である。